

経営比較分析表（平成30年度決算）

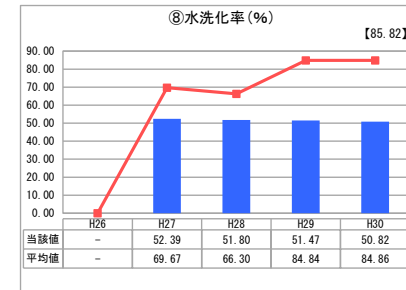
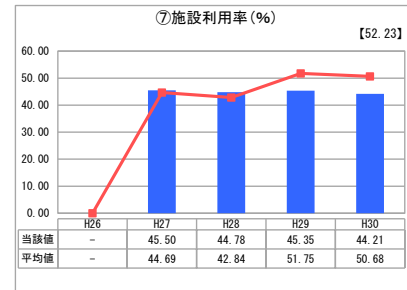
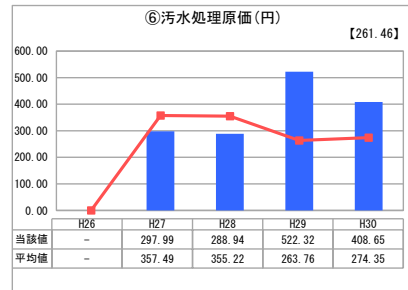
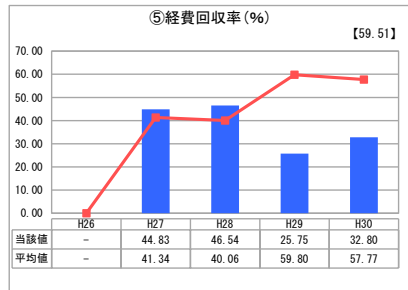
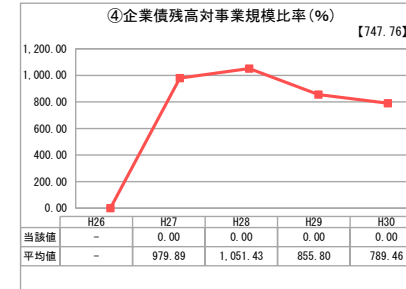
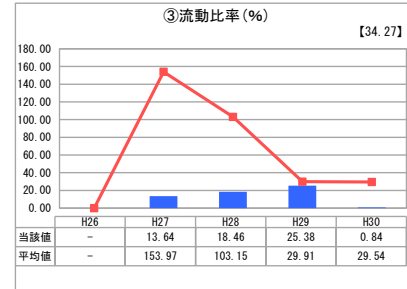
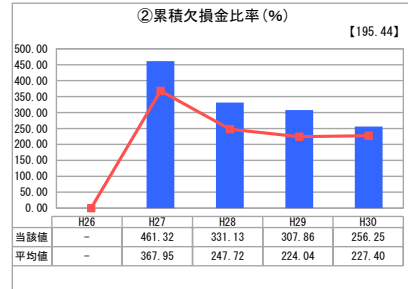
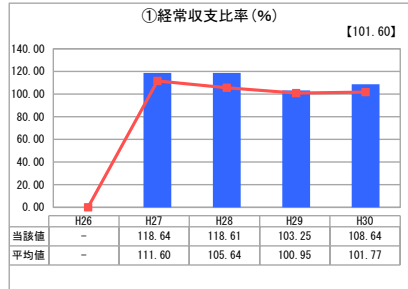
兵庫県 加古川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	33.79	1.15	93.99	2,484

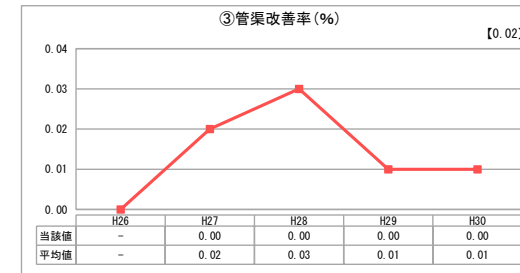
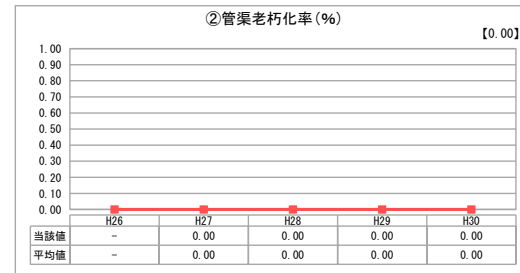
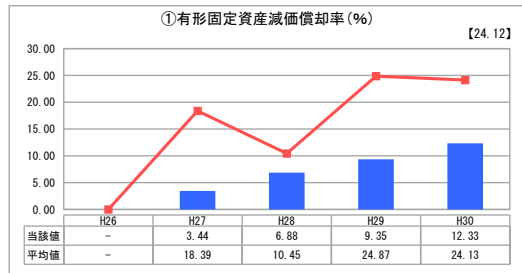
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
265,716	138.48	1,918.80
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,056	0.36	8,488.89

■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成27年度からの農業集落排水事業に地方公営企業法を適用し、企業会計に移行した。そのため、平成26年度の数値については、「-」となっている。
 市内にある農業集落排水5地区のうち、3地区は処理施設を設けずに下水道管渠へ直接接続することで、処理施設に係る建設費用と維持管理費用の圧縮を図っている。
 ・②累積欠損金比率
 全国平均・類似団体平均と比べ多い(悪い)ものの、毎年順調に減っている。
 ・③流動比率
 修繕費等の事業費が年度間で差があることから、流動資産残高も年度間で差がある。そのため、当該数値も年度間で差が生じている。
 ・④企業債残高対事業規模比率
 "0"となっている理由は、企業債の元利償還金を繰上基準に基づき公費負担で賄っており、企業債残高全額を一般会計負担額として取り扱っているためである。
 ・⑤経費回収率、⑥汚水処理原価
 資産減耗費の減少に伴う損益改善により、汚水処理原価は低下(改善)、経費回収率は上昇(改善)した。
 ※平成29年度は処理施設の更新工事に伴い、固定資産の除却費が多く発生し、汚水処理費が臨時的に増加。

2. 老朽化の状況について

当該事業は、平成10年度(1998年度)から建設事業を開始し、約20年が経過した。現段階では管渠の老朽化については大きな問題はないと考えられるが、今後とも適切な維持管理に努めていく必要がある。

全体総括

処理施設を設けない整備手法により、建設費用・維持管理費用の節減を図っているものの、事業運営には使用料収入に加え、一般会計からの補助金が必要不可欠な状況にある。維持管理費の削減等により、収支の改善を図っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。